

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第73期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ソネック |
| 【英訳名】 | SONEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 福島 孝一 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県高砂市曾根町2257番地の1 |
| 【電話番号】 | 079-447-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 清水 省己 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県高砂市曾根町2257番地の1 |
| 【電話番号】 | 079-447-1551（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 清水 省己 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第69期 平成21年3月 | 第70期 平成22年3月 | 第71期 平成23年3月 | 第72期 平成24年3月 | 第73期 平成25年3月 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 12,493,773 | 8,798,717 | 10,497,641 | 10,196,555 | 7,532,490 |
| 経常利益(千円) | 233,653 | 271,921 | 333,306 | 384,964 | 44,608 |
| 当期純利益(千円) | 86,500 | 148,936 | 178,138 | 190,268 | 30,247 |
| 包括利益(千円) | - | - | 166,777 | 176,621 | 61,480 |
| 純資産額(千円) | 3,531,138 | 3,647,764 | 3,763,151 | 3,888,382 | 3,898,472 |
| 総資産額(千円) | 8,746,496 | 6,288,925 | 7,549,520 | 8,600,358 | 8,076,414 |
| 1株当たり純資産額(円) | 480.98 | 496.87 | 512.59 | 529.64 | 531.02 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 11.78 | 20.29 | 24.26 | 25.92 | 4.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.37 | 58.00 | 49.85 | 45.21 | 48.27 |
| 自己資本利益率(%) | 2.44 | 4.15 | 4.81 | 4.97 | 0.78 |
| 株価収益率(倍) | 16.30 | 13.65 | 9.81 | 8.99 | 65.29 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 722,722 | 661,496 | 656,961 | 980,392 | 1,218,902 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 618,007 | 17,184 | 229,034 | 166,873 | 135,284 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 51,457 | 51,319 | 51,542 | 51,348 | 51,309 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高(千円) | 3,422,611 | 2,692,611 | 1,755,072 | 2,850,989 | 4,153,867 |
| 従業員数(人) | 116 | 117 | 113 | 111 | 109 |

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第69期 平成21年3月 | 第70期 平成22年3月 | 第71期 平成23年3月 | 第72期 平成24年3月 | 第73期 平成25年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 12,272,004 | 8,586,180 | 10,245,699 | 9,944,828 | 7,288,890 |
| 経常利益(千円) | 244,886 | 252,304 | 290,881 | 367,825 | 23,090 |
| 当期純利益(千円) | 97,645 | 135,101 | 158,010 | 186,637 | 20,879 |
| 資本金(千円) | 723,000 | 723,000 | 723,000 | 723,000 | 723,000 |
| 発行済株式総数(株) | 7,500,000 | 7,500,000 | 7,500,000 | 7,500,000 | 7,500,000 |
| 純資産額(千円) | 3,446,100 | 3,548,890 | 3,644,148 | 3,765,748 | 3,766,470 |
| 総資産額(千円) | 8,639,613 | 6,150,268 | 7,381,690 | 8,443,243 | 7,905,106 |
| 1株当たり純資産額(円) | 469.40 | 483.40 | 496.38 | 512.94 | 513.04 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 7.00 (-) | 7.00 (-) | 7.00 (-) | 7.00 (-) | 7.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益(円) | 13.30 | 18.40 | 21.52 | 25.42 | 2.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 39.89 | 57.70 | 49.37 | 44.60 | 47.65 |
| 自己資本利益率(%) | 2.83 | 3.86 | 4.39 | 5.04 | 0.55 |
| 株価収益率(倍) | 14.44 | 15.05 | 11.06 | 9.17 | 94.72 |
| 配当性向(%) | 52.63 | 38.04 | 32.53 | 27.53 | 246.48 |
| 従業員数(人) | 104 | 105 | 101 | 98 | 96 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|-----------------------------------------------|
| 昭和19年3月 | 沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立 |
| 昭和23年3月 | 建設請負業を開始 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。 |
| 昭和25年3月 | 本店を現在地に移転 |
| 昭和29年6月 | 丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始 |
| 昭和32年7月 | 名古屋支店を設置 |
| 昭和34年9月 | 大阪営業所（現大阪支店）を設置 |
| 昭和36年11月 | 播磨建設工業株式会社を吸収合併 |
| 昭和37年5月 | 道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大、現在、法改正により許可制） |
| 昭和41年12月 | 神戸支店を設置 |
| 昭和44年7月 | 志方開発株式会社を吸収合併 |
| 昭和47年12月 | 建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。 |
| 昭和49年12月 | 子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始 |
| 昭和50年1月 | 明石支店を設置 |
| 昭和51年8月 | 宅地建物取引業法による兵庫県知事免許(1)第400048号を取得 |
| 昭和61年4月 | ミサワホーム株式会社と業務提携 |
| 平成4年3月 | ミサワホーム株式会社との業務提携解消 |
| 平成4年10月 | 商号変更し、株式会社ソネックとなる。 |
| 平成6年6月 | 海運事業から撤退 |
| 平成8年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成10年4月 | 子会社ケミカル運輸株式会社を設立 |
| 平成10年10月 | 運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡 |
| 平成11年4月 | 品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得 |
| 平成12年3月 | 子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退 |
| 平成15年5月 | 品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得 |
| 平成16年3月 | 子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止 |
| 平成17年4月 | 神戸支店を設置 |
| 平成20年3月 | 環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得 |

3【事業の内容】

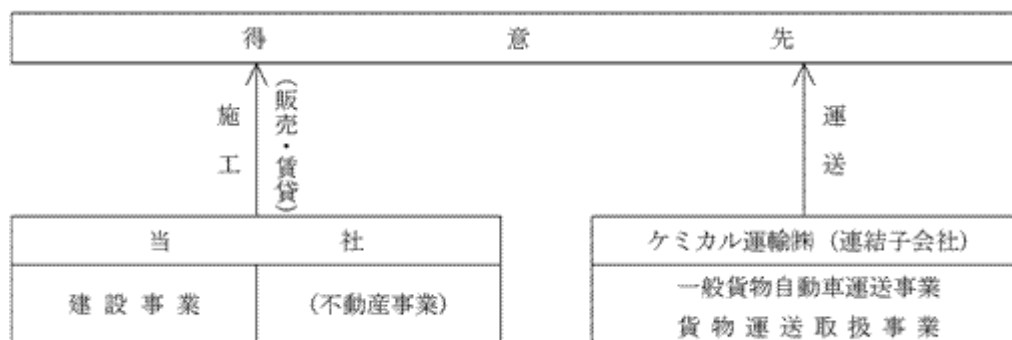
当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の32.2%を所有しておりますが、役員の兼任と持株以外の関係（販売・技術・生産・人事等）はありません。

当企業グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- ・建設事業 当社で総合建設業を、また、兼業として不動産事業を営んでおります。
- ・運輸事業 子会社 ケミカル運輸株式会社で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|-------------------------|------------|-------------|--------------|----------------------------|----------------------------------------|
| (連結子会社) ケミカル運輸(株) | 兵庫県 高砂市 | 50,000 | 運輸事業 | 100.0 | 当社が事務所及び土地の賃貸 等を行っております。 役員の兼務4名 |
| (その他の関係会社) 富士京不動産(株) | 兵庫県 姫路市 | 10,000 | 不動産事業 | (32.9) | 役員の兼務1名 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の取締役会長、渡辺健一族が100%株式を所有し、渡辺健一は取締役に就任しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建設事業 | 89 |
| 運輸事業 | 13 |
| 全社(共通) | 7 |
| 合計 | 109 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 96 | 42.9 | 16.9 | 5,406,553 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 建設事業 | 89 |
| 全社(共通) | 7 |
| 合計 | 96 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政権交代による経済政策への期待から株価が回復するなど、景気持ち直しの動きが見られる一方で、輸出低迷等を背景に幅広い産業で生産が低下し、企業業績の悪化から所得環境も厳しく、消費も低調に推移してまいりました。

建設業界におきましては、復興関連の官公庁工事の発注が引続き国内需要を牽引しているものの、民間設備投資意欲は依然弱く、受注の競合は一層激化しております。運輸業界におきましても、国内貨物輸送量は震災の反動影響による増加が一巡したうえ、景気の減速から伸び悩み、非常に厳しい経営環境にありました。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業の受注確保に全力を注ぎました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比5.0%増の100億57百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微減にとどまりましたものの、建設事業において、期首の繰越工事高が前期比大幅マイナスであったこと、及び年度内に受注しました工事の施工高も、受注時期が後ろ倒しとなった影響から進捗が遅く、前期比26.1%減の75億32百万円となりました。

一方、利益につきましても、建設事業の大幅な減収と採算の低下により、当連結会計年度の営業利益は前期比94.9%減の17百万円、経常利益は前期比88.4%減の44百万円、当期純利益につきましても前期比84.1%減の30百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

| | 売 上 高 | セグメント利益（営業利益） 又はセグメント損失（ ）（営業損失） |
|--------|-----------------------|-------------------------------------|
| ・ 建設事業 | 72億88百万円（対前期比 26.7%減） | 10百万円（前期は3億13百万円の利益） |
| ・ 運輸事業 | 2億43百万円（対前期比 3.2%減） | 28百万円（対前期比 3.2%増） |

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は41億53百万円となり、前連結会計年度末より13億2百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億18百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少18億66百万円、未成工事受入金の増加5億7百万円により資金が増加する一方、仕入債務の減少6億26百万円、預り金の減少2億77百万円、法人税等の支払額1億46百万円により資金が減少したものであります。（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億80百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円により資金が減少する一方、投資有価証券の売却による収入2億7百万円により資金が増加したものであります。（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の資金の増加）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建設事業(千円) | 9,581,373 | 10,057,105(5.0%増) |

(2) 売上実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建設事業(千円) | 9,944,828 | 7,288,890(26.7%減) |
| 運輸事業(千円) | 251,726 | 243,600(3.2%減) |
| 合計(千円) | 10,196,555 | 7,532,490(26.1%減) |

- (注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

| 期別 | 区分 | 前期繰越 工事高 (千円) | 当期受注 工事高 (千円) | 計 (千円) | 当期完成 工事高 (千円) | 次期繰越 工事高 (千円) |
|--------------------------------------|------|---------------------|---------------------|------------|---------------------|---------------------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 建築工事 | 3,299,013 | 8,574,338 | 11,873,352 | 8,521,040 | 3,352,311 |
| | 土木工事 | 693,910 | 1,007,034 | 1,700,944 | 1,423,788 | 277,156 |
| | 計 | 3,992,923 | 9,581,373 | 13,574,296 | 9,944,828 | 3,629,467 |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 建築工事 | 3,352,311 | 9,058,843 | 12,411,155 | 6,803,473 | 5,607,682 |
| | 土木工事 | 277,156 | 998,261 | 1,275,417 | 485,417 | 790,000 |
| | 計 | 3,629,467 | 10,057,105 | 13,686,573 | 7,288,890 | 6,397,682 |

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--------------------------------------|------|-------|-------|-------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 建築工事 | 16.4 | 83.6 | 100.0 |
| | 土木工事 | 18.8 | 81.2 | 100.0 |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 建築工事 | 20.0 | 80.0 | 100.0 |
| | 土木工事 | 2.9 | 97.1 | 100.0 |

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) |
|--------------------------------------|------|---------|-----------|-----------|
| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 建築工事 | 171,608 | 8,349,432 | 8,521,040 |
| | 土木工事 | 429,051 | 994,737 | 1,423,788 |
| | 計 | 600,659 | 9,344,169 | 9,944,828 |
| 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 建築工事 | 571,478 | 6,231,995 | 6,803,473 |
| | 土木工事 | 226,484 | 258,933 | 485,417 |
| | 計 | 797,962 | 6,490,928 | 7,288,890 |

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

| | |
|------------------|-----------------------------|
| 中日本高速道路(株) | 第二東名高速道路藤枝遮音壁工事 |
| 社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団 | 五色精光園成人寮改築工事 |
| (株)アメニティワールド | ラ・メゾン Suite 新築工事 |
| 医療法人大宗会 | 医療法人大宗会王子回生病院移転新築工事 |
| 社会福祉法人千鳥会 | 小規模特養(くるま) 小規模多機能(くるま) 新築工事 |
| 社会福祉法人播磨同仁学院 | 播磨同仁学院増改築工事 |
| 社会福祉法人太子福祉会 | 社会福祉法人太子福祉会第二みどり園新築工事 |

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

| | |
|---------------|----------------------------|
| (株)ワンステップ | (株)ワンステップ市川ロジスティックセンター新築工事 |
| (株)フードセンターみどり | (株)フードセンターみどり茨木工場新築工事 |
| 社会福祉法人愛児会 | 細田保育所建設工事 |
| 兵庫県 | (二)千種川水系千種川護岸工事(RB-1他) |
| 中日本高速道路(株) | 東海環状自動車道大垣西IC管理施設新築工事 |

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

兵庫県 756,414千円 10.4%

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

| 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 計(千円) |
|------|---------|-----------|-----------|
| 建築工事 | 257,627 | 5,350,054 | 5,607,682 |
| 土木工事 | 697,050 | 92,950 | 790,000 |
| 計 | 954,677 | 5,443,004 | 6,397,682 |

(注) 次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|-------------|-------------------------------|-------------|
| 医療法人社団愛明会 | 医療法人社団愛明会明石回生病院建替工事 | 平成26年2月完成予定 |
| 社会福祉法人太子福祉会 | 社会福祉法人太子福祉会聖園移転新築工事 | 平成26年3月完成予定 |
| 兵庫県 | (国)178号浜坂道路 余部・新桃観(東工区)トンネル工事 | 平成28年3月完成予定 |
| 兵庫県 | 光風病院児童思春期病棟その他建築工事 | 平成25年7月完成予定 |

3【対処すべき課題】

建設・土木工事市場の規模縮小が進み、受注環境は激化する一方、建設従事者の不足が顕在化している状況の下で、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残って行くかが、経営の最大の課題であります。そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

営業面では若手営業社員の育成により営業力の質的向上を目指すとともに、社員能力の有効活用を図りながら提案型営業を強化し、得意分野の医療・福祉部門に加え、マンションなど修繕分野への取組強化も実施してまいります。また、地元播磨地域での経営基盤をより強固にするため、地域密着型営業を推進する方針であります。加えて国土強靱化計画等、今後、新たに発生が予想される官公庁工事に対しても、受注獲得すべく自社の体制を整えてまいります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、購買コストの一段の削減を図るなど、一層の原価低減や品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士資格取得のため外部教育機関の受講支援を実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業特性について

当企業グループは、建設請負業を主要な業務としており、建設請負業の特性として施工現場の環境により施工コスト（安全対策費、騒音対策費、交通対策費、環境対策費等）が増減し、また、施工地の地質の良否、地下埋蔵物の有無等によっても、工事原価が変動するリスクを常に抱えております。

(2) 企業規模と地域特性について

当企業グループは、兵庫県の東播磨地方を主要地盤とする中堅ゼネコンであり、全国の建設投資額の動向より主要地盤であります東播磨地方の建設投資額の動向の方が受注額に与える影響が大きく、また、経営規模が小規模でもあり、年度毎の手持案件の状況如何により受注高が大きく左右される傾向があり、それに伴い経営成績も変動する可能性があります。

(3) 業界動向について

長期的に建設投資額の縮小が見込まれる環境下にあつて、建設業者数の減少が建設投資額の縮小に追いつかず、ダンプینگ受注が恒常化している現況より、業績予想に対し実績が下回るリスクを常に抱えております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は80億76百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動資産が3億99百万円減少し、固定資産が1億24百万円減少したことにより資産合計では5億23百万円減少いたしました。

流動資産減少の主な内訳は現金預金が13億2百万円増加する一方、建設事業売上高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が18億66百万円減少したものであります。

固定資産減少の主な要因は、債券の売却等により投資有価証券が1億61百万円減少したことによりあります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は41億77百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が5億49百万円減少した結果、負債合計でも5億34百万円減少いたしました。

流動負債減少の主な内訳は、支払手形・工事未払金等で6億26百万円減少し、その他流動負債が3億67百万円減少する一方、未成工事受入金が5億7百万円増加したことによりあります。支払手形・工事未払金等の減少要因は資産と同じく、建設事業売上高の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は38億98百万円で、前連結会計年度末と比べて、株主資本のうち利益剰余金が21百万円減少する一方、その他有価証券評価差額金が31百万円増加しました結果、純資産合計では10百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計が増加する一方、資産合計額が減少いたしました結果、前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し、48.3%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は75億32百万円で、前連結会計年度比26.1%減、金額で26億64百万円の減収となりました。その要因は、運輸事業の売上高は微減にとどまりましたものの、建設事業において期首繰越工事が前期比マイナスのスタートであったこと、及び年度内受注工事の進捗が、受注時期が後ろ倒しとなった影響から挽回しきれなかったことで、売上高が大幅に減少したものであります。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比5.0%増の100億57百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、減収影響と採算悪化をカバーしきれず、前連結会計年度比94.9%減、金額で3億23百万円減少の17百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益については、営業外収益の減少18百万円も影響し、前連結会計年度比88.4%減、金額で3億40百万円減少の44百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比84.4%減の60百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度比84.1%減、金額で1億60百万円減少の30百万円となりました。

包括利益

当連結会計年度の包括利益は、その他有価証券評価差額金の増加31百万円により、61百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は41億53百万円となり、前連結会計年度末より13億2百万円増加いたしました。詳細につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は66百万円であります。そのうち主なものは、建設事業における本社建物改修投資等であります。なお、所要資金については一部省エネ補助金の交付を受けており、残額は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|---------------------|------------|------------------------|---------------------|---------|---------|-------------|
| | 建物・ 構築物 | 機械・運搬 具・工具器 具・備品 | 土地 | | | |
| | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| 本店 (兵庫県高砂市) | 119,879 | 14,595 | 36,101 (872) | 675,650 | 810,124 | 78 |
| 名古屋支店 (名古屋市東区) | 708 | 0 | - | - | 708 | 9 |
| 大阪支店 (大阪市淀川区) | - | - | - | - | - | 4 |
| 姫路営業所他 (兵庫県姫路市他) | 4,372 | 342 | 156 | 27,869 | 32,584 | 5 |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメン トの名称 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|---------------|----------------------|--------------|------------|----------------------------|---------------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物・ 構築物 | 機械・運搬 具・工 具器具・ 備品 | 土地 | | | |
| | | | | | 面積(m ²) | 金額 | | |
| ケミカル運 輸(株) | 本店 (兵庫県高砂市) | 運輸事業 | 0 | 10,054 | 492 | 18,439 | 28,494 | 11 |
| | 山口営業所 (山口県熊毛郡平生町) | 運輸事業 | - | - | - | - | - | 2 |

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は9,947千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 | 土地(m ²) | 建物(m ²) |
|---------|----------------|---------------------|---------------------|
| (株)ソネック | 本店 (中八木駐車場) | 423 | - |

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,000,000 |
| 計 | 26,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 7,500,000 | 同左 | (株)大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 7,500,000 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成8年11月19日 (注) | 1,000,000 | 7,500,000 | 273,000 | 723,000 | 322,625 | 472,625 |

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 650,000株
発行価格 545円
資本組入額 273円
払込金総額 392,625千円

入札によらない募集

発行株数 350,000株
発行価格 580円
資本組入額 273円
払込金総額 203,000千円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 5 | 48 | 1 | - | 324 | 382 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 457 | 6 | 3,029 | 22 | - | 3,982 | 7,496 | 4,000 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 6.10 | 0.08 | 40.41 | 0.29 | - | 53.12 | 100.00 | - |

(注) 自己株式158,493株は、「個人その他」に158単元及び「単元未満株式の状況」に493株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 富士京不動産株式会社 | 兵庫県姫路市別所町北宿816番地2 | 2,413,000 | 32.17 |
| ソネック取引先持株会 | 兵庫県高砂市曽根町2257番地の1 | 923,000 | 12.31 |
| ソネック社員持株会 | 兵庫県高砂市曽根町2257番地の1 | 463,500 | 6.18 |
| 渡辺 健一 | 兵庫県姫路市 | 215,000 | 2.87 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 200,000 | 2.67 |
| 株式会社みなと銀行 | 神戸市中央区三宮町二丁目1番1号 | 200,000 | 2.67 |
| 株式会社ソネック | 兵庫県高砂市曽根町2257番地の1 | 158,493 | 2.11 |
| 山本 組子 | 兵庫県高砂市 | 100,000 | 1.33 |
| 吉田 穰 | 兵庫県高砂市 | 100,000 | 1.33 |
| 渡邊 弘 | 兵庫県姫路市 | 89,000 | 1.19 |
| 計 | - | 4,861,993 | 64.83 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 158,000 | - | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,338,000 | 7,338 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,000 | - | 1単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 7,338 | - |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ソネック | 兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1 | 158,000 | - | 158,000 | 2.11 |
| 計 | - | 158,000 | - | 158,000 | 2.11 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 158,493 | - | 158,493 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第73期)の配当につきましては、現下の経営環境はかつてない厳しい状況ながら、上記の基本方針を踏まえ前期の配当額と同額の1株につき7円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会決議 | 51,390 | 7 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 327 | 294 | 347 | 257 | 300 |
| 最低(円) | 181 | 183 | 200 | 201 | 218 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 279 | 241 | 257 | 270 | 300 | 283 |
| 最低(円) | 237 | 226 | 245 | 256 | 260 | 265 |

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|-------------------|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役会長 | | 渡辺 健一 | 昭和21年12月17日生 | 昭和47年8月 当社入社 社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役会長就任(現任) | (注)2 | 215 |
| 代表取締役社長 | | 福島 孝一 | 昭和31年3月22日生 | 昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 16 |
| 常務取締役 | 営業部長 | 野々村 隆 | 昭和27年7月27日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 建築部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員 建築担当 平成18年6月 取締役就任 施工担当 平成24年1月 常務取締役営業部長就任(現任) | (注)2 | 5 |
| 取締役 | 経営管理 部長 | 清水 省己 | 昭和35年2月17日生 | 平成16年7月 ㈱三井住友銀行東京中央法人営業第 四部部付部長 平成17年5月 同行浅草橋法人営業部部付部長 平成21年6月 当社入社(経営管理部部長) 平成21年6月 執行役員経営管理部部長 平成23年6月 取締役経営管理部部長就任(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 施工部長 兼建築部 長 | 村上 一彦 | 昭和33年7月3日生 | 昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 神戸支店工事課長 平成21年4月 施工部次長 平成23年4月 施工部建築担当部長 平成24年1月 施工部建築部長 平成24年6月 執行役員建築部長 平成25年6月 取締役施工部長兼建築部長就任(現 任) | (注)2 | 17 |
| 常勤監査役 | | 河合 正廣 | 昭和25年11月18日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役施工部長就任 平成18年6月 常務取締役施工部長就任 平成24年6月 専務取締役施工部長就任 平成25年6月 常勤監査役就任(現任) | (注)3 | 17 |
| 監査役 | | 加藤 干城 | 昭和18年1月13日生 | 平成4年6月 東洋紡績㈱(現東洋紡)管理部長 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 新興産業㈱常務取締役 平成17年6月 東洋化成工業㈱(東洋紡績) (現東 洋紡)の元子会社、平成22年3月同 社に吸収合併)代表取締役社長 平成21年6月 同社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 監査役 | | 竹内 健二 | 昭和24年 2月24日生 | 平成11年 6月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行) 明石支店長 平成12年10月 (株)みなと銀行執行役員企画部長 平成15年 6月 同行常務執行役員企画部長 平成18年 6月 同行代表取締役専務兼専務執行役員 平成21年 3月 同行代表取締役専務 平成21年 6月 (株)神戸みなと興産代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役会長 平成23年 6月 当社監査役就任(現任) | (注) 4 | - |
| 監査役 | | 柳田 哲史 | 昭和19年 4月10日生 | 平成10年 7月 (株)大林組理事 平成12年 3月 同社本店営業第六部部長 平成16年 6月 当社入社、顧問 平成16年 6月 専務取締役就任 平成18年 6月 取締役副社長就任 平成24年 6月 監査役就任(現任) | (注) 5 | 10 |
| 計 | | | | | | 284 |

- (注) 1. 監査役 加藤干城氏及び竹内健二氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結時から 1年間であります。
3. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結時から 4年間であります。
4. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結時から 4年間であります。
5. 平成24年 6月25日開催の定時株主総会の終結時から 4年間であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成25年 6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。

| 役名 | 氏名 | 職名又は担当 |
|------|------|--------|
| 執行役員 | 奥村 哲 | 営業担当 |
| 執行役員 | 西垣 誠 | 土木部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

(a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は5名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は2名となっております。

また、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。

(b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。

(c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は3名であります。

(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム整備の状況

(a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。

(b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

(c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。

(d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。

(e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、仲尾彰記氏と岡本健一郎氏であり、補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士等との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

(a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生の防止に努めております。

(b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。

(c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。

(d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- (ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧を通じ、その適法性の監査を行っております。また会計監査人である有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握し、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を実施するなど緊密な連携をとりつつ、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 当社の社外監査役は、当事業年度末現在及び提出日現在で、加藤干城氏及び竹内健二氏の2名となっております。
- 社外監査役加藤干城氏は、上場会社の取締役及びその子会社の代表取締役の経験を有していることから社外監査役として適任と判断しております。なお、同氏は平成25年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。
- 当社と同氏の間には、それ以外の重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において当社の取引先である東洋紡績株式会社（現東洋紡績）の取締役及び東洋化成工業株式会社（東洋紡績株式会社（現東洋紡績）の元子会社、平成22年3月同社に吸収合併）の代表取締役であったことがあります。現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。
- 社外監査役竹内健二氏は、金融機関経営に携わった経験があり、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。なお、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去に当社の取引金融機関である株式会社みなと銀行の代表取締役専務及び株式会社神戸みなと興産の代表取締役社長・会長であったことがあります。当社と株式会社みなと銀行との間には平成25年3月末時点において同行が当社株式の2.67%を保有するとともに、当社が同行株式の0.07%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。同氏は現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。
- 各監査役は社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。
- 当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見を有し、客観的かつ適切な監督又は監査の機能及び役割が期待され、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的考え方として選任しております。
- (ロ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により充分確保できると考えております。

役員報酬等

- (イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | 対象となる 役員の員数(人) |
|----------------|----------------|----------------|------------------|-------------------|
| | | 基本報酬 | 役員退職慰労引当金 繰入額 | |
| 取締役 | 58,409 | 53,049 | 5,360 | 6 |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 5,576 | 5,100 | 476 | 2 |
| 社外役員 | 2,938 | 2,700 | 238 | 3 |

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- (ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 298,871千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|--------------|-----------|
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,000 | 54,460 | 取引関係の維持強化 |
| (株)みなと銀行 | 300,000 | 46,500 | 取引関係の維持強化 |
| (株)カネカ | 86,731 | 43,278 | 取引関係の維持強化 |
| 三菱化工機(株) | 197,842 | 33,237 | 取引関係の維持強化 |
| (株)神戸製鋼所 | 246,238 | 32,995 | 取引関係の維持強化 |
| ハリマ化成(株) | 33,000 | 19,239 | 取引関係の維持強化 |
| (株)IHI | 33,033 | 6,903 | 取引関係の維持強化 |
| 星光PMC(株) | 13,420 | 4,455 | 取引関係の維持強化 |
| (株)イチネンホールディングス | 7,000 | 3,010 | 取引関係の維持強化 |
| 第一生命保険(株) | 9 | 1,028 | 取引関係の維持強化 |

(注) 非上場株式については、記載していません。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|--------------------|---------|--------------|-----------|
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,000 | 75,500 | 取引関係の維持強化 |
| (株)カネカ | 95,303 | 51,940 | 取引関係の維持強化 |
| (株)みなと銀行 | 300,000 | 49,800 | 取引関係の維持強化 |
| 三菱化工機(株) | 209,000 | 42,009 | 取引関係の維持強化 |
| (株)神戸製鋼所 | 259,928 | 28,332 | 取引関係の維持強化 |
| ハリマ化成グループ(株) | 33,000 | 15,246 | 取引関係の維持強化 |
| (株)IHI | 35,593 | 10,179 | 取引関係の維持強化 |
| (株)イチネンホールディングス | 7,000 | 4,375 | 取引関係の維持強化 |
| 第一生命保険(株) | 9 | 1,138 | 取引関係の維持強化 |

(注) 1. 非上場株式については、記載していません。

2. ハリマ化成株式会社は、平成24年10月1日付で商号変更し、ハリマ化成グループ株式会社となりました。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 20,000 | - | 20,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 20,000 | - | 20,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1 2,856,989 | 1 4,159,867 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3 3,919,211 | 3 2,052,282 |
| 未成工事支出金 | 57,808 | 28,571 |
| 不動産事業支出金 | 403 | 403 |
| 材料貯蔵品 | 2,120 | 1,789 |
| 繰延税金資産 | 34,201 | 26,326 |
| その他 | 31,415 | 187,308 |
| 貸倒引当金 | 66,300 | 20,270 |
| 流動資産合計 | 6,835,851 | 6,436,278 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 380,532 | 427,598 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 266,645 | 255,718 |
| 土地 | 716,707 | 721,959 |
| 減価償却累計額 | 528,380 | 533,363 |
| 有形固定資産合計 | 835,504 | 871,912 |
| 無形固定資産 | 12,629 | 9,945 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 764,759 | 603,071 |
| 会員権 | 69,400 | 69,400 |
| 繰延税金資産 | 85,214 | 88,288 |
| その他 | 43,049 | 43,678 |
| 貸倒引当金 | 46,050 | 46,160 |
| 投資その他の資産合計 | 916,373 | 758,278 |
| 固定資産合計 | 1,764,507 | 1,640,135 |
| 資産合計 | 8,600,358 | 8,076,414 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1 3,793,786 | 1, 3 3,167,460 |
| 未払法人税等 | 70,027 | 6,935 |
| 未成工事受入金 | 54,756 | 562,034 |
| 完成工事補償引当金 | 11,000 | 7,000 |
| 工事損失引当金 | - | 5,400 |
| 賞与引当金 | 38,500 | 37,500 |
| その他 | 420,897 | 53,017 |
| 流動負債合計 | 4,388,967 | 3,839,346 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 217,474 | 237,568 |
| 役員退職慰労引当金 | 105,374 | 100,886 |
| その他 | 160 | 140 |
| 固定負債合計 | 323,008 | 338,595 |
| 負債合計 | 4,711,975 | 4,177,941 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | 472,625 | 472,625 |
| 利益剰余金 | 2,726,940 | 2,705,797 |
| 自己株式 | 46,217 | 46,217 |
| 株主資本合計 | 3,876,348 | 3,855,205 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,034 | 43,267 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,034 | 43,267 |
| 純資産合計 | 3,888,382 | 3,898,472 |
| 負債純資産合計 | 8,600,358 | 8,076,414 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 9,944,828 | 7,288,890 |
| 運輸事業売上高 | 251,726 | 243,600 |
| 売上高合計 | 10,196,555 | 7,532,490 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 9,195,345 | 6,916,777 ¹ |
| 運輸事業売上原価 | 189,491 | 180,831 |
| 売上原価合計 | 9,384,837 | 7,097,609 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 749,483 | 372,112 |
| 運輸事業総利益 | 62,234 | 62,768 |
| 売上総利益合計 | 811,717 | 434,881 |
| 販売費及び一般管理費 | 471,092 ² | 417,628 ² |
| 営業利益 | 340,625 | 17,253 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18,545 | 9,667 |
| 受取配当金 | 7,299 | 6,941 |
| 受取賃貸料 | 16,510 | 3,461 |
| 補助金収入 | - | 6,844 |
| その他 | 7,273 | 4,577 |
| 営業外収益合計 | 49,629 | 31,491 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 4,866 | 3,374 |
| その他 | 424 | 761 |
| 営業外費用合計 | 5,290 | 4,136 |
| 経常利益 | 384,964 | 44,608 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,859 ³ |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,336 |
| 収用補償金 | - | 17,716 |
| 特別利益合計 | - | 22,912 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 7,216 ⁴ |
| 投資有価証券売却損 | - | 54 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150 | 110 |
| 特別損失合計 | 150 | 7,381 |
| 税金等調整前当期純利益 | 384,814 | 60,139 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 158,043 | 29,179 |
| 法人税等調整額 | 36,501 | 712 |
| 法人税等合計 | 194,545 | 29,891 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 190,268 | 30,247 |
| 当期純利益 | 190,268 | 30,247 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 190,268 | 30,247 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,647 | 31,232 |
| その他の包括利益合計 | 13,647 | 31,232 |
| 包括利益 | 176,621 | 61,480 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 176,621 | 61,480 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 723,000 | 723,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 472,625 | 472,625 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 472,625 | 472,625 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,588,062 | 2,726,940 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 190,268 | 30,247 |
| 当期変動額合計 | 138,878 | 21,143 |
| 当期末残高 | 2,726,940 | 2,705,797 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 46,217 | 46,217 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 46,217 | 46,217 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,737,470 | 3,876,348 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 190,268 | 30,247 |
| 当期変動額合計 | 138,878 | 21,143 |
| 当期末残高 | 3,876,348 | 3,855,205 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 25,681 | 12,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 13,647 | 31,232 |
| 当期末残高 | 12,034 | 43,267 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 25,681 | 12,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 13,647 | 31,232 |
| 当期末残高 | 12,034 | 43,267 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,763,151 | 3,888,382 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 190,268 | 30,247 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 125,230 | 10,089 |
| 当期末残高 | 3,888,382 | 3,898,472 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 384,814 | 60,139 |
| 減価償却費 | 32,595 | 31,666 |
| 完成工事補償引当金の増減額（ は減少） | 2,000 | 4,000 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 48,000 | 5,400 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 100 | 1,000 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 16,535 | 20,094 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 6,846 | 4,487 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,150 | 45,920 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25,845 | 16,609 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 324,164 | 1,866,929 |
| 未成工事支出金等の増減額（ は増加） | 60,452 | 29,568 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 641,778 | 626,326 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 688 | 507,277 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 278,584 | 277,784 |
| その他 | 133,126 | 196,465 |
| 小計 | 1,160,086 | 1,348,484 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,550 | 16,770 |
| 法人税等の支払額 | 206,244 | 146,352 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 980,392 | 1,218,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 28,131 | 66,026 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,500 | 1,887 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,472 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 307,844 | 7,124 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 207,416 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 500,000 | - |
| その他 | 1,179 | 868 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 166,873 | 135,284 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 51,348 | 51,309 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,348 | 51,309 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,095,917 | 1,302,877 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,755,072 | 2,850,989 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,850,989 | 4,153,867 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(ロ) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30~47年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ニ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度9,091,693千円、当連結会計年度6,531,856千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預金 | 6,000千円 | 6,000千円 |
| 担保に係る債務 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 2,994千円 | 2,768千円 |

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| ヤング開発(株) | - 千円 | 14,600千円 |

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 3,181千円 | 20,394千円 |
| 支払手形 | - 千円 | 315,938千円 |

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| | - 千円 | 5,400千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 役員報酬 | 60,792千円 | 46,845千円 |
| 従業員給料及び手当 | 192,897 | 185,518 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,326 | 10,329 |
| 退職給付費用 | 11,545 | 12,942 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,581 | 4,957 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,000 | 38,214 |

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | - 千円 | 476千円 |
| 土地 | - | 1,383 |
| 計 | - | 1,859 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 建物・構築物 | - 千円 | 0千円 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | - | 677 |
| 無形固定資産 | - | 170 |
| 撤去費用 | - | 6,369 |
| 計 | - | 7,216 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 26,409千円 | 38,603千円 |
| 組替調整額 | - | 3,282 |
| 税効果調整前 | 26,409 | 35,321 |
| 税効果額 | 12,762 | 4,088 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,647 | 31,232 |
| その他の包括利益合計 | 13,647 | 31,232 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,500,000 | - | - | 7,500,000 |
| 合計 | 7,500,000 | - | - | 7,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 158,493 | - | - | 158,493 |
| 合計 | 158,493 | - | - | 158,493 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,390 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,390 | 利益剰余金 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,500,000 | - | - | 7,500,000 |
| 合計 | 7,500,000 | - | - | 7,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 158,493 | - | - | 158,493 |
| 合計 | 158,493 | - | - | 158,493 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,390 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 51,390 | 利益剰余金 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,856,989千円 | 4,159,867千円 |
| 保証金として差入れている現金預金 (定期預金) | 6,000 | 6,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,850,989 | 4,153,867 |

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金ともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券(社債)は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------------|---------------------|-----------|--------|
| (1)現金預金 | 2,856,989 | 2,856,989 | - |
| (2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金() | 3,919,211 66,300 | | |
| 受取手形・完成工事未収入金等 (純額) | 3,852,911 | 3,852,911 | - |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | 744,409 | 744,409 | - |
| 資産計 | 7,454,311 | 7,454,311 | - |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,793,786 | 3,793,786 | - |
| 負債計 | 3,793,786 | 3,793,786 | - |

() 受取手形・完成工事未収入金等に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金預金 | 4,159,867 | 4,159,867 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,052,282 | 2,052,282 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 582,721 | 582,721 | - |
| 資産計 | 6,794,870 | 6,794,870 | - |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,167,460 | 3,167,460 | - |
| 負債計 | 3,167,460 | 3,167,460 | - |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 20,350 | 20,350 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金預金 | 2,856,989 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,919,211 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債） | - | - | 500,000 | - |
| 合計 | 6,776,201 | - | 500,000 | - |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金預金 | 4,159,867 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,052,282 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期が あるもの | | | | |
| 債券（社債） | - | - | 300,000 | - |
| 合計 | 6,212,149 | - | 300,000 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 167,564 | 137,673 | 29,890 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 200,080 | 200,000 | 80 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 367,644 | 337,673 | 29,970 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 77,545 | 97,518 | 19,973 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 299,220 | 300,000 | 780 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 376,765 | 397,518 | 20,753 |
| | 合計 | 744,409 | 735,192 | 9,217 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 155,100 | 106,564 | 48,536 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 304,200 | 300,000 | 4,200 |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 459,300 | 406,564 | 52,736 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 123,420 | 131,618 | 8,198 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 123,420 | 131,618 | 8,198 |
| | 合計 | 582,721 | 538,182 | 44,538 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 5,216 | 1,136 | 54 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | 202,200 | 2,200 | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 207,416 | 3,336 | 54 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------|---------------------|--------|--------------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|---------|------------------|---------------------|--|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|--------|--------------|--------------|--------------------|------------|------------|-----|-----------|------------|--|------------------|---------------------|--|-------|-------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,547,348千円</td> <td style="text-align: right;">31,952,729千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">39,793,644</td> <td style="text-align: right;">47,395,880</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,246,295</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,443,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.48%</td> <td style="text-align: center;">0.21%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,111,619千円及び不足金2,134,676千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,360千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 8,332,224千円、資産評価調整加算額2,703,553千円及び不足金4,407,373千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,359千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | 年金資産の額 | 34,547,348千円 | 31,952,729千円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 39,793,644 | 47,395,880 | 差引額 | 5,246,295 | 15,443,150 | | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | 1.48% | 0.21% | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">34,261,084千円</td> <td style="text-align: right;">29,871,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">40,234,853</td> <td style="text-align: right;">45,433,791</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,973,768</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,562,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出金割合(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.54%</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,835,510千円及び不足金3,138,258千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,215千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,538,651千円及び不足金5,023,789千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,632千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | 年金資産の額 | 34,261,084千円 | 29,871,350千円 | 年金財政計算上の 給付債務の額 | 40,234,853 | 45,433,791 | 差引額 | 5,973,768 | 15,562,440 | | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | 1.54% | 0.20% |
| | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 34,547,348千円 | 31,952,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 39,793,644 | 47,395,880 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,246,295 | 15,443,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1.48% | 0.21% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 34,261,084千円 | 29,871,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の 給付債務の額 | 40,234,853 | 45,433,791 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 5,973,768 | 15,562,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 兵庫県建設業 厚生年金基金 | 兵庫県トラック 運輸厚生年金基金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1.54% | 0.20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">217,474千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,474</td> </tr> </tbody> </table> | 退職給付債務 | 217,474千円 | 年金資産 | - | 退職給付引当金 | 217,474 | <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">237,568千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,568</td> </tr> </tbody> </table> | 退職給付債務 | 237,568千円 | 年金資産 | - | 退職給付引当金 | 237,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 217,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 217,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 237,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 237,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,474千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,226</td> </tr> </tbody> </table> | 勤務費用 | 23,474千円 | 厚生年金基金拠出金 | 12,751 | 退職給付費用合計 | 36,226 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29,376千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,304</td> </tr> </tbody> </table> | 勤務費用 | 29,376千円 | 厚生年金基金拠出金 | 12,928 | 退職給付費用合計 | 42,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 23,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 12,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 36,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 29,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金拠出金 | 12,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用合計 | 42,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 工事損失引当金 | - 千円 | 2,052千円 |
| 賞与引当金 | 14,582 | 14,202 |
| 退職給付引当金 | 77,915 | 85,038 |
| 役員退職慰労引当金 | 37,776 | 35,949 |
| 投資有価証券評価損 | 43,454 | 42,569 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,418 | 20,457 |
| 販売用土地評価損 | 30,884 | 30,884 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,817 | - |
| その他 | 19,776 | 13,490 |
| 繰延税金資産小計 | 247,624 | 244,644 |
| 評価性引当額 | 128,207 | 125,528 |
| 繰延税金資産合計 | 119,416 | 119,115 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収還付事業税 | - | 3,229 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,271 |
| 繰延税金負債合計 | - | 4,500 |
| 繰延税金資産の純額 | 119,416 | 114,615 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 34,201千円 | 26,326千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 85,214 | 88,288 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 14.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4 | 11.8 |
| 評価性引当額 | 2.7 | 4.8 |
| 住民税均等割 | 1.9 | 12.3 |
| 子会社の税率差 | 0.0 | 0.4 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 3.3 | - |
| その他 | 0.1 | 2.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.6 | 49.7 |

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,644千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 | | |
| 期首残高 | 319,864 | 305,109 |
| 期中増減額 | 14,754 | 198 |
| 期末残高 | 305,109 | 304,910 |
| 期末時価 | 387,502 | 388,616 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち主な減少額は、前連結会計年度は一部自社使用への変更14,455千円、当連結会計年度は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|---------|------------|------------|
| | 建設事業 | 運輸事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 9,944,828 | 251,726 | - | 10,196,555 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 9,944,828 | 251,726 | - | 10,196,555 |
| セグメント利益 | 313,424 | 27,200 | - | 340,625 |
| セグメント資産 | 4,629,498 | 261,394 | 3,709,465 | 8,600,358 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 15,055 | 16,871 | - | 31,926 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 16,352 | 19,470 | - | 35,823 |

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 調整額 (注) | 合計 |
|---------------------------|-----------|---------|------------|-----------|
| | 建設事業 | 運輸事業 | | |
| 売上高 | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 7,288,890 | 243,600 | - | 7,532,490 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 7,288,890 | 243,600 | - | 7,532,490 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 10,811 | 28,065 | - | 17,253 |
| セグメント資産 | 2,990,452 | 278,125 | 4,807,836 | 8,076,414 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 15,474 | 15,708 | - | 31,183 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 64,450 | 1,676 | - | 66,126 |

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 兵庫県 | 756,414 | 建設事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 529.64 | 531.02 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 25.92 | 4.12 |

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 190,268 | 30,247 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 190,268 | 30,247 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 7,341,507 | 7,341,507 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 (千円) | 1,175,147 | 2,432,255 | 4,794,511 | 7,532,490 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円) | 49,033 | 153,860 | 97,223 | 60,139 |
| 当期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 39,753 | 112,423 | 67,774 | 30,247 |
| 1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円) | 5.41 | 15.31 | 9.23 | 4.12 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-----------------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円) | 5.41 | 9.90 | 6.08 | 13.35 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,749,094 | 4,018,429 |
| 受取手形 | ² 284,833 | ² 199,709 |
| 完成工事未収入金 | 3,585,516 | 1,808,952 |
| 未成工事支出金 | 57,808 | 28,571 |
| 不動産事業支出金 | 403 | 403 |
| 材料貯蔵品 | 830 | 75 |
| 前払費用 | 1,263 | 1,443 |
| 立替金 | 10,512 | 7,454 |
| 繰延税金資産 | 32,945 | 24,651 |
| 未収入金 | 5,061 | 5,584 |
| 未収還付法人税等 | - | 55,618 |
| 未収消費税等 | - | 113,230 |
| その他 | 14,321 | 3,943 |
| 貸倒引当金 | 66,000 | 20,000 |
| 流動資産合計 | 6,676,592 | 6,248,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 355,092 | 400,583 |
| 減価償却累計額 | 273,764 | 279,113 |
| 建物(純額) | 81,328 | 121,469 |
| 構築物 | 25,140 | 26,714 |
| 減価償却累計額 | 22,800 | 23,223 |
| 構築物(純額) | 2,339 | 3,491 |
| 機械及び装置 | 31,236 | 17,639 |
| 減価償却累計額 | 31,136 | 16,688 |
| 機械及び装置(純額) | 100 | 950 |
| 車両運搬具 | 11,039 | 11,695 |
| 減価償却累計額 | 9,649 | 10,547 |
| 車両運搬具(純額) | 1,390 | 1,148 |
| 工具器具・備品 | 48,738 | 50,753 |
| 減価償却累計額 | 40,340 | 37,915 |
| 工具器具・備品(純額) | 8,398 | 12,838 |
| 土地 | 698,268 | 703,519 |
| 有形固定資産合計 | 791,824 | 843,418 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 3,463 | 3,463 |
| ソフトウェア | 8,797 | 6,113 |
| 無形固定資産合計 | 12,261 | 9,577 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 764,759 | 603,071 |
| 関係会社株式 | 50,000 | 50,000 |
| 出資金 | 2,450 | 2,450 |
| 長期前払費用 | 352 | 213 |
| 会員権 | 69,400 | 69,400 |
| 繰延税金資産 | 81,415 | 84,063 |
| その他 | 40,236 | 41,005 |
| 貸倒引当金 | 46,050 | 46,160 |
| 投資その他の資産合計 | 962,564 | 804,042 |
| 固定資産合計 | 1,766,650 | 1,657,038 |
| 資産合計 | 8,443,243 | 7,905,106 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,363,047 | 2,276,765 |
| 工事未払金 | 1,420,150 | 881,146 |
| 未払金 | 5,408 | 6,103 |
| 未払費用 | 28,652 | 22,440 |
| 未払法人税等 | 67,934 | - |
| 未払消費税等 | 84,824 | - |
| 未成工事受入金 | 54,756 | 562,034 |
| 預り金 | 293,453 | 16,151 |
| 前受収益 | 392 | 392 |
| 完成工事補償引当金 | 11,000 | 7,000 |
| 工事損失引当金 | - | 5,400 |
| 賞与引当金 | 36,000 | 35,000 |
| 流動負債合計 | 4,365,619 | 3,812,433 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 206,341 | 225,175 |
| 役員退職慰労引当金 | 105,374 | 100,886 |
| その他 | 160 | 140 |
| 固定負債合計 | 311,875 | 326,202 |
| 負債合計 | 4,677,494 | 4,138,636 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 472,625 | 472,625 |
| 資本剰余金合計 | 472,625 | 472,625 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 114,000 | 114,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,277,500 | 2,412,500 |
| 繰越利益剰余金 | 212,806 | 47,295 |
| 利益剰余金合計 | 2,604,306 | 2,573,795 |
| 自己株式 | 46,217 | 46,217 |
| 株主資本合計 | 3,753,713 | 3,723,202 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,034 | 43,267 |
| 評価・換算差額等合計 | 12,034 | 43,267 |
| 純資産合計 | 3,765,748 | 3,766,470 |
| 負債純資産合計 | 8,443,243 | 7,905,106 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 9,944,828 | 7,288,890 |
| 売上高合計 | 9,944,828 | 7,288,890 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 9,195,345 | 6,916,777 ₁ |
| 売上原価合計 | 9,195,345 | 6,916,777 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 749,483 | 372,112 |
| 売上総利益合計 | 749,483 | 372,112 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 60,792 | 46,845 |
| 従業員給料手当 | 192,897 | 185,518 |
| 賞与引当金繰入額 | 9,326 | 10,329 |
| 退職給付費用 | 11,545 | 12,942 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,581 | 4,957 |
| 法定福利費 | 33,493 | 31,775 |
| 福利厚生費 | 5,956 | 7,898 |
| 修繕維持費 | 2,168 | 8,465 |
| 事務用品費 | 9,509 | 8,530 |
| 通信交通費 | 27,735 | 29,427 |
| 動力用水光熱費 | 5,810 | 5,325 |
| 広告宣伝費 | 5,258 | 6,114 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,000 | 38,184 |
| 交際費 | 14,280 | 12,248 |
| 寄付金 | 4,256 | 820 |
| 地代家賃 | 10,124 | 9,947 |
| 減価償却費 | 7,079 | 9,026 |
| 租税公課 | 11,525 | 9,881 |
| 保険料 | 492 | 543 |
| 雑費 | 48,244 | 51,935 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 468,077 | 414,351 |
| 営業利益又は営業損失() | 281,405 | 42,238 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 698 | 1,474 |
| 有価証券利息 | 17,826 | 8,171 |
| 受取配当金 | 20,299 ₂ | 15,241 ₂ |
| 受取賃貸料 | 20,482 ₂ | 6,917 ₂ |
| 業務受託料 | 8,652 ₂ | 9,252 ₂ |
| 受取出向料 | 19,320 ₂ | 18,648 ₂ |
| その他 | 5,049 | 10,330 |
| 営業外収益合計 | 92,328 | 70,035 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 5,647 | 4,207 |
| その他 | 261 | 498 |
| 営業外費用合計 | 5,909 | 4,705 |
| 経常利益 | 367,825 | 23,090 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 1,859 |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,336 |
| 収用補償金 | - | 17,716 |
| 特別利益合計 | - | 22,912 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | ⁴ 7,216 |
| 投資有価証券売却損 | - | 54 |
| 貸倒引当金繰入額 | 150 | 110 |
| 特別損失合計 | 150 | 7,381 |
| 税引前当期純利益 | 367,675 | 38,621 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,921 | 16,182 |
| 法人税等調整額 | 35,116 | 1,558 |
| 法人税等合計 | 181,037 | 17,741 |
| 当期純利益 | 186,637 | 20,879 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------------------------|---------------|-------------------------------------------|---------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 775,261 | 8.4 | 614,195 | 8.9 |
| 労務費 | | - | - | - | - |
| 外注費 | | 7,441,677 | 80.9 | 5,427,774 | 78.5 |
| 経費 (うち人件費) | | 978,406 (595,777) | 10.7 (6.5) | 874,807 (538,451) | 12.6 (7.8) |
| 計 | | 9,195,345 | 100.0 | 6,916,777 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 723,000 | 723,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 723,000 | 723,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 472,625 | 472,625 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 472,625 | 472,625 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 472,625 | 472,625 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 472,625 | 472,625 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 114,000 | 114,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 114,000 | 114,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,170,500 | 2,277,500 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 107,000 | 135,000 |
| 当期変動額合計 | 107,000 | 135,000 |
| 当期末残高 | 2,277,500 | 2,412,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 184,559 | 212,806 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 107,000 | 135,000 |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 186,637 | 20,879 |
| 当期変動額合計 | 28,246 | 165,510 |
| 当期末残高 | 212,806 | 47,295 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,469,059 | 2,604,306 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 186,637 | 20,879 |
| 当期変動額合計 | 135,246 | 30,510 |
| 当期末残高 | 2,604,306 | 2,573,795 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 46,217 | 46,217 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 46,217 | 46,217 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 3,618,466 | 3,753,713 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 186,637 | 20,879 |
| 当期変動額合計 | 135,246 | 30,510 |
| 当期末残高 | 3,753,713 | 3,723,202 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 25,681 | 12,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 13,647 | 31,232 |
| 当期末残高 | 12,034 | 43,267 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 25,681 | 12,034 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 13,647 | 31,232 |
| 当期末残高 | 12,034 | 43,267 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 3,644,148 | 3,765,748 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 51,390 | 51,390 |
| 当期純利益 | 186,637 | 20,879 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,647 | 31,232 |
| 当期変動額合計 | 121,599 | 721 |
| 当期末残高 | 3,765,748 | 3,766,470 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度9,091,693千円、当事業年度6,531,856千円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| ヤング開発㈱ | - 千円 | 14,600千円 |

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日を満期日とする下記の手形が当事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 292千円 | 18,879千円 |
| 支払手形 | - 千円 | 315,938千円 |

（損益計算書関係）

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | - 千円 | 5,400千円 |

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 13,000千円 | 8,300千円 |
| 受取賃貸料 | 3,972 | 3,456 |
| 業務受託料 | 8,652 | 9,252 |
| 受取出向料 | 19,320 | 18,648 |

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 機械及び装置 | - 千円 | 476千円 |
| 土地 | - | 1,383 |
| 計 | - | 1,859 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 建物 | - 千円 | 0千円 |
| 構築物 | - | 0 |
| 機械及び装置 | - | 0 |
| 工具器具・備品 | - | 677 |
| ソフトウェア | - | 170 |
| 撤去費用 | - | 6,369 |
| 計 | - | 7,216 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株 式数(株) | 当事業年度増加株 式数(株) | 当事業年度減少株 式数(株) | 当事業年度末株式 数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 158,493 | - | - | 158,493 |

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株 式数(株) | 当事業年度増加株 式数(株) | 当事業年度減少株 式数(株) | 当事業年度末株式 数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 158,493 | - | - | 158,493 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 工事損失引当金 | - 千円 | 2,052千円 |
| 賞与引当金 | 13,680 | 13,300 |
| 退職給付引当金 | 74,116 | 80,813 |
| 役員退職慰労引当金 | 37,776 | 35,949 |
| 投資有価証券評価損 | 43,454 | 42,569 |
| ゴルフ会員権評価損 | 20,418 | 20,457 |
| 販売用土地評価損 | 30,884 | 30,884 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,817 | - |
| その他 | 19,422 | 12,717 |
| 繰延税金資産小計 | 242,569 | 238,743 |
| 評価性引当額 | 128,207 | 125,528 |
| 繰延税金資産合計 | 114,361 | 113,214 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未収還付事業税 | - | 3,229 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 1,271 |
| 繰延税金負債合計 | - | 4,500 |
| 繰延税金資産の純額 | 114,361 | 108,714 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4 | 21.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.8 | 26.6 |
| 評価性引当額 | 2.8 | 7.4 |
| 住民税均等割 | 1.9 | 18.2 |
| 税率変更による繰延税金資産の減額修正 | 3.3 | - |
| その他 | 0.0 | 1.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.2 | 45.9 |

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 512.94 | 513.04 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 25.42 | 2.84 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 186,637 | 20,879 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 186,637 | 20,879 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,341,507 | 7,341,507 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-------------|--------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,000 | 75,500 |
| | | (株)カネカ | 95,303 | 51,940 |
| | | (株)みなと銀行 | 300,000 | 49,800 |
| | | 三菱化工機(株) | 209,000 | 42,009 |
| | | (株)神戸製鋼所 | 259,928 | 28,332 |
| | | ハリマ化成グループ(株) | 33,000 | 15,246 |
| | | 高砂商業振興(株) | 225 | 11,250 |
| | | (株)I H I | 35,593 | 10,179 |
| | | 山陽開発(株) | 7 | 4,400 |
| | | (株)イチネンホールディングス | 7,000 | 4,375 |
| | | その他(3銘柄) | 119 | 5,838 |
| 計 | | 960,175 | 298,871 | |

(注) ハリマ化成株式会社は、平成24年10月1日付で商号変更し、ハリマ化成グループ株式会社となりました。

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-------------|--------------------------------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 株式会社三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) | 300,000 | 304,200 |
| 計 | | 300,000 | 304,200 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 355,092 | 47,550 | 2,060 | 400,583 | 279,113 | 7,409 | 121,469 |
| 構築物 | 25,140 | 1,904 | 330 | 26,714 | 23,223 | 752 | 3,491 |
| 機械及び装置 | 31,236 | 1,150 | 14,747 | 17,639 | 16,688 | 299 | 950 |
| 車両運搬具 | 11,039 | 655 | - | 11,695 | 10,547 | 897 | 1,148 |
| 工具器具・備品 | 48,738 | 9,485 | 7,471 | 50,753 | 37,915 | 4,368 | 12,838 |
| 土地 | 698,268 | 5,280 | 28 | 703,519 | - | - | 703,519 |
| 有形固定資産計 | 1,169,516 | 66,026 | 24,636 | 1,210,906 | 367,488 | 13,727 | 843,418 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 3,463 | - | - | 3,463 | - | - | 3,463 |
| ソフトウェア | 23,119 | - | 170 | 22,949 | 16,836 | 2,513 | 6,113 |
| 無形固定資産計 | 26,583 | - | 170 | 26,413 | 16,836 | 2,513 | 9,577 |
| 長期前払費用 | 1,140 | 100 | - | 1,240 | 1,026 | 239 | 213 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 112,050 | 20,110 | 7,815 | 58,184 | 66,160 |
| 完成工事補償引当金 | 11,000 | 7,000 | 5,740 | 5,259 | 7,000 |
| 工事損失引当金 | - | 5,400 | - | - | 5,400 |
| 賞与引当金 | 36,000 | 35,000 | 36,000 | - | 35,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 105,374 | 5,963 | 10,450 | - | 100,886 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 1,163 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 742,669 |
| 普通預金 | 113,853 |
| 通知預金 | 1,550,000 |
| 定期預金 | 1,610,312 |
| 別段預金 | 429 |
| 計 | 4,017,265 |
| 合計 | 4,018,429 |

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|---------|
| (株)エイチイーシーエンジニアリング | 124,267 |
| (株)いけうち | 30,887 |
| (株)大阪合成有機化学研究所 | 26,145 |
| (株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス | 13,135 |
| 新菱工業(株) | 2,975 |
| その他 | 2,298 |
| 計 | 199,709 |

(b)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成25年3月 | 18,879 |
| 平成25年4月 | 121,367 |
| 平成25年5月 | 45,107 |
| 平成25年6月 | 12,283 |
| 平成25年7月 | 2,071 |
| 計 | 199,709 |

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 神戸ビル管理㈱ | 336,838 |
| 兵庫県 | 295,060 |
| ヤング開発㈱ | 209,371 |
| 社会福祉法人愛児会 | 174,000 |
| 医療法人社団正仁会 | 119,416 |
| その他 | 674,267 |
| 計 | 1,808,952 |

(b) 滞留状況

| 計上期別 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 平成24年3月期 計上額 | 4,974 |
| 平成25年3月期 計上額 | 1,803,977 |
| 計 | 1,808,952 |

(二) 未成工事支出金

| 期首残高(千円) | 当期支出額(千円) | 完成工事原価への振替額(千円) | 期末残高(千円) |
|----------|-----------|-----------------|----------|
| 57,808 | 6,887,539 | 6,916,777 | 28,571 |

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 材料費 | 67千円 |
| 労務費 | - |
| 外注費 | 8,850 |
| 経費 | 19,653 |
| 計 | 28,571 |

(ホ) 不動産事業支出金

| 区分 | 金額(千円) |
|----|--------|
| 土地 | 403 |

(注) 上記土地の地域別内訳及び面積は、次のとおりであります。

| 地域別 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|--------|---------------------|--------|
| 兵庫県姫路市 | 2,177 | 403 |

(ヘ) 材料貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 仮設材料 | 75 |

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)南鐵建 | 132,069 |
| 緒方鉄工所 | 125,774 |
| ダイクウ(株) | 111,896 |
| 西部電気建設(株) | 80,211 |
| 三晃商事(株) | 71,101 |
| その他 | 1,755,714 |
| 計 | 2,276,765 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成25年3月 | 315,938 |
| 平成25年4月 | 487,867 |
| 平成25年5月 | 522,553 |
| 平成25年6月 | 573,448 |
| 平成25年7月 | 376,957 |
| 計 | 2,276,765 |

(ロ) 工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 不二熱学工業(株) | 48,977 |
| 三和電気土木工事(株) | 42,367 |
| (株)中央建設工業 | 40,783 |
| 西部電気建設(株) | 26,670 |
| (株)三枝設備工業所 | 26,176 |
| その他 | 696,172 |
| 計 | 881,146 |

(ハ) 未成工事受入金

| 期首残高(千円) | 当期受入額(千円) | 完成工事高への振替額(千円) | 期末残高(千円) |
|----------|-----------|----------------|----------|
| 54,756 | 6,296,511 | 5,789,233 | 562,034 |

(注) 損益計算書の完成工事高7,288,890千円と上記完成工事高への振替額5,789,233千円との差額1,499,657千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。なお、「資産の部(ハ)完成工事未収入金(b)滞留状況」の平成25年3月期計上額1,803,977千円との差額304,320千円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 事業年度（第72期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日） | 平成24年6月25日提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成24年6月25日提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 （第73期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） （第73期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日） （第73期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） | 平成24年8月10日提出 平成24年11月12日提出 平成25年2月12日提出 |
| (4) | 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成24年6月27日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソネックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。